

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	教育 0-1
1. 学校教育学部	教育 1-1
2. 学校教育研究科	教育 2-1
3. 教育実践高度化専攻	教育 3-1
4. 連合学校教育学研究科	教育 4-1

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況	教育成果の状況	質の向上度
学校教育学部	期待される水準を上回る	期待される水準を上回る	質を維持している
学校教育研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
教育実践高度化専攻	期待される水準にある	期待される水準を上回る	質を維持している
連合学校教育学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している

学校教育学部

I	教育の水準	教育 1-2
II	質の向上度	教育 1-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 豊かな教職経験と優れた教育上の指導力に加えて、研究に関する資質も備えた教員を採用するための「実務経験を有する者の教員選考基準等について（申合せ）」を定めているほか、教育委員会等との人事交流を行っており、実務経験を重視した教員人事を行っている。
- アドミッション・ポリシーを明確に定めており、基礎学力を有し、教員になろうとする強い意志を持った学生を受け入れるため、平成25年度から入学出願時に教員志望理由書の提出を義務付けるなど、入学者選抜試験の改善を行っている。
- 教育の質向上のため、ファカルティ・ディベロップメント（FD）推進委員会を中心に学生が参画するFD活動を行っており、前年度に授業評価結果が高かった授業をベストクラスとして選定するなどの取組を行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学生の国際的な教育体験を充実させるため、短期海外派遣プログラム、留学時の授業料免除規定や返還義務を課さない奨学金制度を設置しており、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に長期派遣及び短期派遣合わせて、延べ124名を海外に派遣している。
- 学生の主体的な学習を促すため、学生参加による不登校支援ネットワーク「NANA っくす」を設置しており、兵庫県内の不登校児童、生徒の支援のためのボランティア活動に学生が参加している。
- 4年間にわたる実地教育（実習科目）を開設しており、各年次の実地教育の履修を通して、教養科目群、教職キャリア科目群、教育実践・リフレクション科目群、専修専門科目群の学修成果を統合化・協働化する教育課程を編成している。

以上の状況等及び学校教育学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 1年次から各学年末に「CanPass ノート」に蓄積された成果物やレポート、実習記録を使って学生が自己評価を行い、常に自らの学びを振り返ることで課題を発見し、次なる学びを計画・設計できる仕組みを整えており、平成26年度に実施した満足度調査の結果では、「在学中の授業内容」や「卒業研究の指導内容」について、肯定的な回答が90%程度となっている。
- 第2期中期目標期間を通じて、毎年度90%以上の学生が複数の教員免許状を取得している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 平成24年度に教職キャリア開発センターを設置し、学生のニーズに合った支援や教員採用試験対策講座等を開催しており、平成26年度には学部生の約65%が教員採用試験対策講座を受講している。
- 平成22年度から平成26年度の教員就職率は毎年度85%を超えており、未就職率は1.2%から3.6%の間を推移している。

以上の状況等及び学校教育学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 実践的指導力を修得させるために、平成 25 年度に教育実習総合センターの整備を行い、学生の教育実習を一元的に調整及び管理を行うとともに、実地教育の企画、立案及び学生指導等を実施し、教育委員会と連携した実践的教育を行っている。
- 平成 24 年度に教職キャリア開発センターを設置し、教員としてのキャリア形成支援に取り組んでいる。
- 総合研究棟のオープンセミナールームや、大学会館内にある小学校の教室を模したマイクロティーチングスタジオ等の各部屋に電子黒板を設置するなどし、ICT を活用した授業実践、グループ学習・個人学習、学部の一部の授業科目、教職キャリア開発センターが主催する各種教員採用試験対策講座等を実施するなど、学生の自主的、主体的な学びを促進している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から平成 26 年度の教員就職率は毎年度 86%以上となっている。
- 平成 24 年度から平成 26 年度の各年度に卒業生の勤務先の学校長等へ実施したアンケート結果では、「素直に他の教師に相談するとともに、他の教師の意見に対して謙虚に耳を傾けることができる」、「さまざまな場面で他の教師と協働する姿勢を持っている」及び「教師としての使命感を持ち、その役割と職務内容を理解している」の 3 項目について肯定的な回答を得ている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

学校教育研究科

I	教育の水準	教育 2-2
II	質の向上度	教育 2-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 神戸市に「神戸ハーバーランドキャンパス（神戸 HLC）」を設置しており、修士課程の7コースが夜間クラスを開講し、学生が働きながら学位を取得できるよう配慮している。また、現職者が学びやすいように、3年間かけて計画的に自分のペースで学ぶことができる「長期履修学生制度」を設けている。
- 教員組織の活性化のため、実務家教員の採用に際して公募制のほか、教育委員会等からの人事交流による採用を行うことにより、実践的な課題に対応できる教育体制を整えている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 大学間連携共同教育推進事業「教員養成高度化システムモデルの構築・発信」（平成24年度から平成28年度）の取組の一環として行った「教職アドバンスプログラム」では、武庫川女子大学の学生3名を含む9名が、学校現場での3週間の実習及び遠隔講義システムを用いた単位互換によるプログラム授業科目を受講している。本プログラムの成果発表会では、参加した学生より「学部での教育実習の経験を踏まえ、課題意識を持って実習に参加した結果、教職への意欲が増した」等の肯定的な報告がされている。
- 学生の国際的な教育体験を充実させるために短期派遣プログラム等を設置しており、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に延べ135名を長期派遣及び短期派遣制度により派遣している。

以上の状況等及び学校教育研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度の標準修業年限内の修了率は79.8%から89.2%の間を推移している。
- 平成26年度に実施した学生生活実態調査の結果では、「授業の内容に満足していますか」及び「学位論文等の指導内容に満足していますか」との設問については85%の学生が肯定的な回答をしている。
- 第2期中期目標期間に学生が学会で発表した論文等によって、日本ストレスマネジメント学会学術大会奨励研究優秀賞や日本学校メンタルヘルス学会最優秀論文賞（理事長賞）を受賞している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度の就職率は90%前後となっており、教員及び保育士への就職率は60%前後となっている。また、第2期中期目標期間における臨床心理学コース修了生の心理関係の分野への就職者数は13名から30名の間を推移している。

以上の状況等及び学校教育研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 兵庫県内の連携する国公立6大学で単位互換協定を締結し、特色ある教職科目を相互提供している。遠隔講義システムを用いた授業の受講、実習を主体としたカリキュラムを通して教員として必要な高度な専門性と実践的指導力の養成を目指した「教職アドバンスプログラム」等を開発し、学生の多様なニーズや社会情勢を踏まえたプログラムを提供している。
- 神戸 HLC では、平成 24 年度に加東キャンパスと高速通信システムを利用した遠隔講義システムを整備し、双方向による授業を実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 教員養成高度化を実践するため、平成 26 年度から「教職アドバンスプログラム」を開設しており、平成 26 年度の受講生 5 名のうち 4 名が教員採用試験に合格している。
- 理数系教員養成特別プログラム受講生の教員就職率は、第 2 期中期目標期間の平均で 95.8%、合計 33 名となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

教育実践高度化専攻

I	教育の水準	教育 3-2
II	質の向上度	教育 3-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成27年度時点の専任教員39名のうち、学校現場等において20年以上の経験を有する実務家教員は12名となっている。また、教育委員会等との人事交流による教員採用を行っており、学校現場の現代的課題や最新の政策動向を踏まえた内容の教授が可能となる教育体制を整えている。
- 教育委員会及び学校関係者と意見交換等を行う「兵庫教育大学教師教育プログラム推進協議会」や「連携協力校連絡協議会」を開催するなど、教育委員会等と緊密な連携体制を構築している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成26年度に授業実践開発コースの授業科目を見直し、現職教員大学院生向けの科目「学校カリキュラムのデザインと推進体制」と学部新卒大学院生向けの科目「カリキュラムデザインの基礎」を新設して教育課程の改善を行ったことで、それぞれの科目の平成26年度の授業評価結果（5点満点）は、平均値が4点以上となっている。
- 授業方法・授業形態については、ティーム・ティーチング、問題解決討議法、ケース・スタディ、ケースメソッド、ロールプレイ、ディベート等を授業の目的に沿って取り入れるなど、アクティブ・ラーニングを実践している。

以上の状況等及び教育実践高度化専攻の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成25年度から平成27年度の各年度に実施した学生による授業評価の結果では、「わかりやすい授業の取組」、「授業方法の工夫・改善」、「理論と実

「実践の融合」への配慮」、「教員間の連携」及び「学生意見の掌握」の項目（5点満点）については、平均値が4点以上となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における授業実践開発コースの現職教員大学院生を除いた修了生のうち教員に就職した者の割合は毎年度100%となっている。また、小学校教員養成特別コースの現職教員大学院生を除いた修了生のうち教員に就職した者の割合は毎年度90%以上となっており、平成24年度と平成26年度では100%となっている。
- 学生の進路選択に向けた指導及び支援について、教育実習総合センターと就職キャリア開発センターが連携し、実践・教採・実習の三種のサポートセミナーとして「教育実践セミナー」を開設し、年次別のプログラムに基づく指導及び支援を実施している。このうち、教採サポートセミナーは、教育現場に関する情報や教員採用試験に関する情報等を提供し、教員採用試験で出題される一般教養、教職教養、専門教養等に対応できる力を養うことを目的として、論文指導や面接・模擬授業演習等を行っている。

以上の状況等及び教育実践高度化専攻の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 27 年度に経歴や年代の異なる学生がコースの求める人材像に基づいて、それぞれの学びの質的側面を可視化し、自己成長を振り返ることができるツールとして、また、基本的な教員像をベースに指導教員が専門性を反映した力量形成を促すことができるツールとして、「教員養成スタンダード（大学院）」を策定し、平成 28 年度入学者から適用することとしている。
- 授業の改善及び向上のための継続的な取組として、専攻内に授業改善・ファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会及び外部評価委員会を設置し、前期と後期に 1 回ずつ、学生、教員、連携協力校による授業評価やカリキュラム評価を実施している。評価結果は、定期的開催する FD 研修会、学生対象評価結果説明会、外部評価委員会において報告している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学生の進路選択に向けた指導・支援を行う教育実習総合センターでは、特に学部新卒学生を対象に教育実践セミナーを開設するとともに、その内容を紹介するセミナー通信を定期的に発行している。また、当該センターに配置している各コーディネーターが学生の研究テーマと実習校とのマッチングを行い、1 年次の段階から当該学生に関わり、実習、進路選択に関する情報提供及び教員採用試験まで、一貫した指導・支援を教職キャリア開発センターと連携して行っている。これにより、第 2 期中期目標期間における授業実践開発コース、生徒指導実践開発コース及び小学校教員養成特別コースの現職教員大学院生を除いた修了生のうち教員に就職した者の割合は、3 コース合計で年度平均約 94% となっており、平成 24 年度と平成 26 年度については 100% となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

連合学校教育学研究科

I	教育の水準	教育 4-2
II	質の向上度	教育 4-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 総合的、学際的な視点から研究指導ができるよう、1名の学生に対して主指導教員1名と副指導教員2名の合計3名の教員が指導教員となっている。副指導教員のうち、1名は主指導教員の所属大学と異なる大学の教員となっており、連合大学院の利点を活かして他の大学に所属する教員の指導を受けることができる体制となっている。
- 職業を有する学生や在学中に就職した学生に対する教育方法の特例として、主指導教員の指導の下、夜間や特定の時間・時期において授業科目の履修と研究指導を受けることができるフレックスタイム・カリキュラム制度を設けている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 国際的に高い資質を持つ教育実践学研究者や指導者を育成することを目的として、学生の国際学会での研究発表や研究者との交流を支援するための国際学会等派遣の実施や、海外の研究機関の研究者による指導の下で調査・研究を行う機会を提供する「国際インターンシッププログラム」を配置している。
- 研究者としての研究遂行能力の育成を目的として、連合研究科の学生で常勤の職業を有する者以外の在学者を毎年度リサーチ・アシスタント（RA）として採用している。平成27年度にRAに採用された学生へ実施したアンケート結果では、「研究計画や実践について学ぶことができた」、「研究遂行能力が身についた」、「資料蒐集や聞き取り調査の方法を身につけた」及び「研究者としての資質の具備に大変に役に立った」との回答を得ている。

以上の状況等及び連合学校教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の学位授与率は平均55%となっている。
- 第2期中期目標期間に学生が第43回日彫展の入選や日本産業技術教育学会の学会奨励賞等を受賞している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の修了生96名のうち、現職教員大学院生以外の修了生35名の修了後の就職先については、17名が大学教員に、2名が初等中等教育教員に、3名が教育関係機関（海外含む）に就職している。
- 平成25年度に実施した連合研究科教育課程の改善等に関するアンケート調査では、「授業について意義があったか」の設問について、総合共通科目は94%、専門科目は92%の肯定的な回答を得ている。

以上の状況等及び連合学校教育学研究所の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 主指導教員の指導の下で授業時間表によらない授業等を実施するフレックスタイム・カリキュラム制度を導入し、現職教員が修学しやすい環境を整えており、第2期中期目標期間の入学者合計167名中115名が現職教員となっている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間の学位授与率は平均55%となっている。
- 第2期中期目標期間の現職教員大学院生以外の修了生は合計35名となっており、そのうち22名が教育・研究関係の機関に就職している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。